

KITA ニュース

KITA
Kitakyushu
International
Techno-cooperative
Association

NO.43号
July 2015

目次

- 2頁 理事会・評議員会、理事長あいさつ
- 3頁 H26年度事業報告・H27年事業計画
- 4頁 退任挨拶
- 5頁 H26年度：受け入れ研修コース実績
- 6頁 JICA受け入れ研修実施報告
- 9頁 研修協力企業の紹介
- 10頁 海外活動状況
- 11頁 国際親善・人事異動
- 12頁 KITA設立35周年式典



～KITA35周年式典～

北九州国際技術協力会社 (KITA) は、1980年 (昭和55年) の設立から35周年を迎え、2015年 (平成27年) 6月17日西日本工業倶楽部 (北九州市戸畑区) にてKITA役員・職員等が北九州市梅本副市長、JICA九州国際センター井崎所長、研修事業及び技術協力事業の協力企業・団体の代表者をお招きし記念式典と祝賀会を開催しました。

平成26年度／平成27年度理事会・評議員会開催

1. H26年度第2回通常理事会・第1回臨時評議員会

(1) 平成26年度第2回通常理事会

- ①主要議題：平成27年度事業計画並びに収支予算書の承認
(含む：KITAマスタープラン一次案推進について)

②日 時：平成27年度**3月12日**(木) 12:30～13:45

③場 所：千草ホテル

(2) 平成26年度第1回臨時評議員会

- ①主要議題：a.平成27年度事業計画並びに収支予算書の承認
a.(含む：KITAマスタープラン一次案推進について)
b.理事、評議員の退任・辞任
C.定款変更

②日 時：平成27年**3月26日**(木) 12:50～13:45

③場 所：千草ホテル

2. 平成27年度第1回通常理事会・定時評議員会

(1) 平成27年度第1回通常理事会

- ①主要議題：平成26年度事業報告並びに決算報告の承認

②日 時：平成27年**5月28日**(木) 12:30～14:00

③場 所：千草ホテル

(2) 平成27年度定時評議員会

- ①主要議題：a.平成26年度事業報告並びに決算報告の承認
b.理事・評議員の改選

②日 時：平成27年**6月17日**(水) 17:00～18:00

③場 所：西日本工業倶楽部



理事長挨拶

— H26年度事業報告・H27年度事業計画に際し —



北九州国際技術協力協会
理事長 古野 英樹

中東、アフリカ、東ヨーロッパ等では民族問題、宗教問題が益々国際情勢を複雑にしつつあるなかで、深刻になりつつある問題として国境を越えたテロの脅威が頻発するようになってきました。テロの脅威は、私どものKITAの国際協力活動にも少なからず影響を与えかねないほど身近に迫っている

感じてあります。

日本国内の経済状況は、株価が15年ぶりに2万円を超えるなど大企業を中心に業績回復には明らかな手応えを感じているところではありますが、一方で地方を中心にアベノミクスの施策の効果が浸透していないとの報道も多く見られるなど、回復基調の確認にはもう少し時間を要するとの見方が多いのも事実であります。

このようななかで、日本のODA政策見直しに伴うJICAの研修総案件数の減少がKITAのH26年度事業には顕著な影響を与えました。研修事業はこの5年間で最も収益が多かったH23年度に比べますと40%を超える

減収となりました。もうひとつの事業であります技術協力事業は、比較的堅調ですが、事業規模を考えると研修事業の影響は大きく、4年ぶりに営業利益がマイナスとなりました。KITAに圧倒的な影響力があるJICAの案件数減少の現実は大変に厳しいものがあり、北九州市をはじめ多方面から国際貢献を期待されているKITAの今後を考えると、この困難な状況を何らかの方策により打開することが求められています。このためにH27年度からKITAマスタープランとして10年間のプランを策定し、KITAの事業構造改革を推進する予定です。このような状況のなかでH27年度は下記の4つの事業方針で臨むことに致しました。

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実
2. KITAマスタープラン作成とその遂行
3. 事業運営効率化の一層の推進
4. 公益財団法人運営の確立・透明性・公正性及び情報公開の徹底

このH27年度の事業方針は35周年を迎えるKITAのけじめとして断行する改革を中心とするものであります。今後とも皆様方のさらなるご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

I. KITA中長期指針

1. KITA財産づくり
2. 「KITAらしさと」と「北九州立地の強み」追求

II. H26年度事業報告

下記の5つの事業方針を着実に推進したが、JICA全体の案件数減少の影響を受けて収益が対前年で約3割落ち込み、結果的に赤字決算となった。

1. 海外ニーズ調査発掘と海外ネットワーク構築の一層の推進

- (1) JICA九州・北九州市関係部局との連携によるニーズ発掘と共有化をほぼ実現
- (2) 海外ニーズ発掘活動とその集約を実行中
- (3) 海外研修員ネットワークの開発と運用開始実現

2. 研修事業・技術協力事業の事業力強化・充実

- (1) KITA内事業間連携・部門間連携のさらなる強化をほぼ実現
- (2) JICA・北九州市関係部局との連携体制強化をほぼ実現
- (3) 年次事業計画の策定・実行の常態化を実現

3. KITA経常収支の黒字体質確立

- (1) KITA収支計画精度向上と中長期見通しの確保をほぼ実現
- (2) KITA内事業部門別採算の改善方策・体制をほぼ確立

4. システムインフラ整備3年計画の推進(H24年度～H26年度)

- (1) システムインフラの中核である業務支援システム開発完成
- (2) システムインフラの活用拡大と業務支援システム導入教育をほぼ達成

5. 公益財団法人運営の定着化・透明性確保と諸情報の公開

- (1) 公益財団法人の認定を受けて2年、新制度運用がほぼ安定
- (2) 公益財団法人運営の定着化が着実に進展

●経常収支決算

収益:226.5百万円 支出:234.5百万円

(予算 収益:304.1百万円 支出:303.5百万円)

JICA全体の事業規模縮小に伴う研修事業減少(対予算約25%減)の影響で当期利益が対予算約8.7百万円の減少(－8.1百万円)

III. H27年度事業計画

H27年度はKITA35周年のけじめの年であり、今後の10年間で将来に向けた事業構造を改革することを中心に下記の4つの事業方針を推進することとした。

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実

- (1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行
 - ① 現地ニーズの総合的把握
 - ② 課題解決と効果的な知識・情報・経験の提供
 - ③ 研修参加国と研修協力企業とのWin-Winの関係構築
 - ④ 研修成果(アウトカム)の確実なフォロー
 - ⑤ 海外研修員ネットワークの一層の活用
- (2) 技術協力ブランド・北九州中小企業のグローバル展開
 - ① 北九州中小企業の海外進出の支援(コーディネート)
 - ・ 海外企業のニーズ発掘と北九州企業シーズのマッチング
 - ・ 積極的な海外進出による販路拡大及び海外企業とのJVなど生産体制確立
 - ② 関係機関との海外進出のための積極的な連携
 - ・ 北九州市
 - ・ ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
 - ・ 国際協力機構(JICA)
 - ・ 中東協力センター(JCCME)
 - ・ 日本貿易振興機構(JETRO)

③ 海外セミナー、フォーラムなどによる積極的な海外認知度アップ活動

④ 海外研修員ネットワークの一層の活用

2. KITAマスタープラン作成とその遂行

- (1) KITAマスタープラン(10年計画)の完成・・・H27年度
 - ・ KITAブランド実現計画の具体化
- (2) KITAマスタープラン推進開始・・・H27年度
 - ・ KITAブランド具現化に着手

3. 事業運営効率化の一層の推進

- (1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化
 - ・ 管理業務効率化とコスト抑制
- (2) システムインフラの有効活用促進と機能充実

4. 公益財団法人運営の確立・透明性・公正性及び情報公開の徹底

- (1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底
- (2) 内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備

●経常収支予算

収益:256.3百万円 支出:256.2百万円(含むMP276.2)

利益:従来範囲 +92千円(含むMP -19.898千円)

KITAを去るに当たり

KITA参与 工藤 和也



今年の3月末で常勤役員の立場としてのKITAを去ることになりました。KITAでの仕事を始めて10年の歳月が流れました。KITAで働くきっかけは、今年の3月にご逝去された河野拓夫前理事長からの要請によるものでした。私が躊躇していると「これは宿命と思い、引き受けてくれ!」と言われ決心したことを思い出します。河野さんの追悼の意味を込めて、この10年間を振り返ってみたいと思います。

KITAでの最初の仕事は、中国の製鉄所幹部を対象にした研修でした。中国の10の製鉄所から部長クラス10人が参加しました。技術漏えい問題に配慮して環境改善技術を中心にカリキュラムを編成しました。研修生は、非常に優秀で帰国後は製鉄所の幹部として活躍されています。(当時の中国の粗鋼生産量は3.5億t程度でしたが、今では8億トンを超えました)研修生が所属する製鉄所は、中規模から大規模製鉄所が中心でした。これらの製鉄所は、日本で研修した環境対策を実施していますが、その他の小規模な製鉄所では、未だに環境対策は実施されていないのが実情です。製鉄所以外の環境対策も不十分で、その結果、PM2.5が今も日本を襲っています。今年も北京など複数の中国の都市部への環境改善の協力を行う予定になっている筈です。

次の仕事は、技術協力部の立て直しでした。当時の技術協力部は、名前だけで実体のない組織に過ぎませんでした。10年前は、国内の中小企業が単独で海外へ進出するのは困難な状況でした。技術協力部の主要テーマを、中小企業の海外進出の支援に絞ることにしました。当時は、藤本さんと二人で役割分担し藤本さんが、ベトナム、私がロシアを担当する事から始めました。対象国を広げていくためには、マンパワーが不足で有能な人材を集める必要がありました。まず田中伸昌君、次に和田英二君を仲間に引き入れました。その後、和田君が名古屋に転居することになり、後任に宮田利勝君に協力を要請しました。そして、さらに河島三晃君にも参加してもらいました。

その結果、海外でのニーズ調査の対象国は各段に広がりを見せるようになりました。

インドネシア、台湾、韓国、サウジアラビアなどの中東諸国、トルコ等です。海外でのニーズ調査の仕事は国や地方行政の支援が不可欠です。北九州市の産業経済局、環境局とJICA、JETRO、ROTOBO、JCCME、韓日・日韓財団など多くの関係各組織の協力を得ながら進めました。現在、北九州の中小企業の最大の関心はベトナムで、多くの企業が進出を果たしています。しかし、近い将来ベトナムも労賃が高くなり、次なるターゲットを探す必要があります。

KITAでは、今年度から新しいマスタープラン(一次案)が策定されました。研修部と技術協力部がともに長期的な視野で事業拡大を目指すものです。まずは、KITAの総力を挙げてマスタープランの初年度を計画通りに推進することが求められます。そのためには、多くの課題がありますが、研修部—技術協力部が一体になってこの目標に挑戦していただきたいと思います。

会社生活の最終章として、素晴らしい仲間と一緒に公益的な仕事に従事できたことに感謝しています。KITAの基本理念は、ボランティア精神で国際貢献をすることです。この理念を忘れずに、輝かしいKITAの未来に向かって邁進していただくことを、期待いたします。皆様のご活躍とご健勝をお祈りいたします。

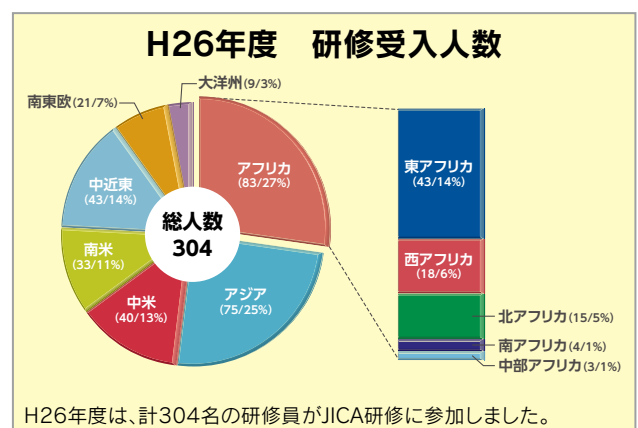
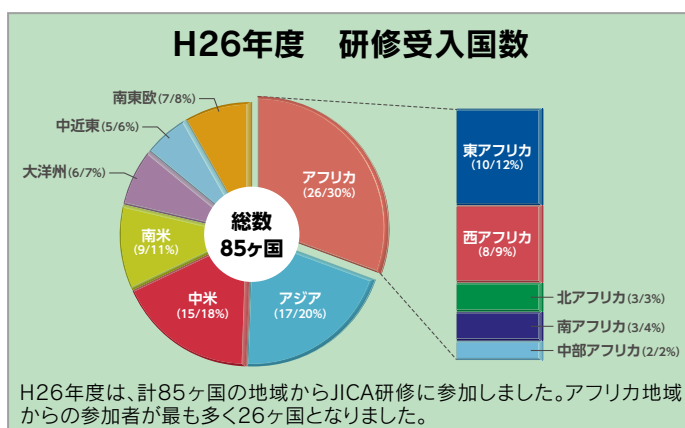
有難うございました。



福岡女学院大学で講義中の工藤前副理事長

平成26年度に実施した受入れ研修コース（実績）

分類	No.	コース名	実施回数	研修員人数	コースリーダー (AL or SCL)	技術研修期間
環境管理	1	大気汚染源管理	3	10	貴戸 東	H26/5/14～H26/6/27
	2	環境教育	3	14	原口 清史	H26/5/28～H26/7/03
	3	廃棄物管理技術	1	8	原口 清史	H26/10/22～H26/12/19
	4	コンポスト事業運営 (A)	3	12	指輪 勤	H26/8/25～H26/9/12
	5	コンポスト事業運営 (B)	3	10	城戸 浩三	H26/10/29～H26/11/25
	6	産業環境対策	1	7	川崎 淳司	H27/2/2～H27/4/24
	7	イラク産業環境対策	1	12	原口 清史	H27/3/18～H26/3/30
水資源	1	水環境行政	3	10	植山 高次	H26/6/16～H26/7/04
	2	コソボ下水対策能力向上	2	10	末田 元	H26/10/20～H26/11/7
	3	ベトナム下水道経営	1	10	矢頭 昭治	H26/11/26～H26/12/8
	4	下水道システム維持管理 (B)	1	9	末田 元	H27/1/25～H27/3/6
生産技術	1	中南米地域生産性向上活動普及	3	7	河崎 克彦	H26/6/09～H26/7/18
	2	生産性向上のための保安全管理	3	8	川崎 順一	H27/2/18～H27/4/23
	3	メカトロニクス・ロボット実践技術	3	8	谷口 政隆	H27/1/30～H27/4/22
省・新エネルギー	1	イラン省エネルギー・再生可能エネルギー	1	10	寺田 雄一	H26/5/12～H26/5/27
	2	省エネルギー政策立案 (C)	1	12	川口 健二	H26/7/7～H26/8/1
	3	低炭素化社会実現のための発電技術 (A)	3	9	藤井 岱輔	H26/5/19～H26/6/18
	4	低炭素化社会実現のための発電技術 (B)	3	8	藤井 岱輔	H26/10/20～H26/11/19
	5	民生部門の省エネ推進 (A)	3	6	川口 健二	H26/9/25～H26/11/10
	6	インド省エネルギー技術 (1)	1	16	大和 俊介	H27/3/30～H27/5/1
	7	太陽光発電技術	1	12	植山 高次	H27/2/23～H27/4/28
	8	低炭素化社会実現のための発電技術 (C)	3	5	矢頭 昭治	H27/2/23～H26/3/25
	9	民生部門の省エネ推進 (B)	3	10	川口 健二	H27/2/4～H26/3/19
職業訓練・保健	1	(アフリカ) 起業家育成・中小零細企業活性化 (A)	3	10	小杉 允	H26/5/30～H26/6/26
	2	食品衛生のための行政能力強化	3	8	中原 幸治	H26/10/02～H26/11/14
	3	(中南米) 中小企業・地場産業活性化 (A)	2	12	三木 義男	H26/8/01～H26/8/28
	4	中小企業振興	1	7	三木 義男	H26/10/13～H26/10/29
	5	(アフリカ) 実践的電気・電子技術者育成	3	12	久良 修郭	H26/7/24～H26/9/25
	6	(アフリカ) 起業家育成・中小零細企業活性化 (B)	3	10	小杉 允	H26/10/06～H26/11/06
	7	ケニアノール村一品改善プロジェクト	1	15	中島 康之	H26/8/29～H26/9/5
	8	イラン中小企業マーケティング能力強化	1	9	宮本 正	H27/2/24～H26/3/13



～戦火を越えて未来に～

「イラク・産業環境対策における能力開発」コース

コースリーダー 原口 清史

四大文明の一つとして、早くから栄えたメソポタミア文明の地・イラクでは、アジア、ヨーロッパ、アフリカと、その交通の要衝としての宿命から長く戦火にみまわれて今なお国内では一部の地域においては戦場化しています。しかし、一方でイラン・イラク戦争後、主たる工業である石油化学工業の発展により、大気汚染、水質汚濁、産業廃棄物の処理などこれまで先進国が抱えてきた公害問題が顕在化し、深刻な状況になりつつあります。

このため、平成27年3月、イラクの環境省及び地方自治体の環境部局の担当者13名が、我が国の産業環境対策について学びに来ました。全員がイラク人ということもあって、アラビア語のテキストや通訳を準備することにより、自国の言葉で自由に議論が出来て、研修員相互の理解を深めることができました。カリキュラムの構成については、国家収入の9割が石油化学工業からという実情を念頭におき、大気、水質、廃棄物の政策や技術を短い期間で効率のあがる科目を設定しました。

研修期間中、お祈りの時間を確保してあげようと終了

時間を守るよう言っていますが、研修員は国づくりや街づくりを早く進めたいという熱意からか質問が多く、毎日時間を超過するので、結局、研修員の判断に任せることにしました。この熱意があれば、公害問題の解決もそう遠くないと感じたのですが、研修員の一人がボソッと「日本の公害対策は20年である程度解決できたが、イラクの場合は200年たっても出来ないでしょう」との言葉が胸を打ちました。早い平和を望まずにはいられません。



フジクリーン工業・大型合併浄化槽の前で



響灘北緑地・風力発電の前で

～研修の成果を期待しています～

イラン「中小企業のマーケティング能力強化」コース

コースリーダー 宮本 正

イランの輸出は、原油・ガスと鉱産物に偏っており加工組立品・農産物・IT関連の輸出を増やすことを国策としています。又、イランは元々技術力を有しており、鉄鋼の生産は中近東で2位；自動車も一時年産160万台に達しておりポテンシャル自体は高い位置にあります。日本とは日章丸事件やIJPCプロジェクトで馴染みです。

今回の受け入れ研修は、輸出促進庁の若い研修生が主体で9名が参加しました。理論は良く理解していましたが、現場経験の無い研修員が多く、理解力を危惧しましたが、学習意欲は旺盛でありリーダーの指揮下、全員が二日毎に集まり自主的に振り返りを行うなどして杞憂でした。

輸出の為のマーケティングを考える前に、高品質・高付加価値の商品を生産する体制を築くこと、担当する商品・地域で海外に通用する独自性の特定が先決であること、日本のモノ作りは日本文化に立脚していることの理解を進めようとしたのですが、期間が3週間と短く、接する機会が少なかったのが全員の心残りでした。小倉八坂神社、小倉城、関門海峡渡船、赤間宮、海底国道トンネルを1日かけて散策しましたが、長時間立ち止まったり行方不明になったりのアクシデントの連続となりました。

最終日に企業活動全体図を見せて「習ったのは部分に過ぎず、勉強は続けるように。知っている事と実行できることは基本的に違うので、現場で理論の応用を行う事」とし、「自分達が多くの事を知らない事がこの研修でよく理解出来たので今後も努力をする」との感想も得ました。講師陣も彼等の文化の土壌や世界観・価値観に身をもって接する事が出来て、双方に実り多い研修でした。

何時の日か、彼等の朗報を期待したいものです。



自分でやってみた！



産地形成の歴史を学ぶ



IAS発表を終えてリラックスした研修員

～中南米でのコンポスト促進を目指して～

「コンポスト事業運営(B)」コース

コースリーダー 城戸 浩三

平成26年度の研修は、10月下旬～11月下旬にかけて、約1ヶ月間行われました。参加国は、前年度の研修では、ブラジルやウルグアイなど6ヶ国、9名でした。今年度は、キューバやドミニカ共和国など9ヶ国、10名でした。中南米は、多くの国で生ごみのコンポスト化に取り組んでいます。しかし、コンポスト化技術はあまり進んでいません。コンポスト化に時間がかかりすぎたり(一般的に約4ヶ月以上)、品質が悪かったりなどの問題があります。

今回の研修員は、国・地方自治体の職員が多く、現場でコンポストを行っている人は、ほとんどいませんでした。しかし、エクアドルの研修員は、公社でコンポスト化技術者として、しっかりした技術・問題点を持って研修に臨んでいました。研修員同志の指導・相談役となり、研修効果向上に大いに貢献していました。コンポスト化技術は、家庭ごみ(高倉式など4方式)、畜産廃棄物、剪定枝、汚泥について研修しました。また、マーケティングに興味を持つ人が多く、アジアでの例について説明し、ブランド化についても研修しました。

研修員全員が、帰国後、この研修を利用・応用して、コンポスト事業を推進していく意向でした。各国に適したコンポスト化をどのように推進していくのか、難しい条件も多いようですが、出来ることから、一步一步実証的に進めてほしいものです。



ボカシ堆肥研修
(小にんじんを生食)



ウインドロー式堆肥化研修
(伊万里はちがめプラン)

～一日も早い最適な再生可能エネルギーの導入に期待します～

「低炭素化社会実現のための発電技術(C)」コース

コースリーダー 矢頭 昭治

この研修は地球規模で温暖化や化石燃料枯渇化が進んでいる現在社会で比較的エネルギー消費が少ない島嶼国(アンティグア・バーブダ、カーボベルテ、セントクリストア・ネイビス)やザンビア、ブータン等の途上国を対象に低炭素化社会実現に向けた各種の代替発電技術を理解し自国のエネルギー政策に生かしてもらうことを目的に実施されました。これらの対象国は輸入原油や水力発電に依存しているが、原油の入手難に伴う電力コストの高騰や洪水の発生に伴う水力発電所の機能マヒ等による生活基盤に支障となる問題を抱えています。

研修参加者は行政官や電力公社や電力会社等の関係者で低炭素化社会構築と云う共通の課題を持って参画しており、研修員の課題・問題点の解決に役立てる為に、日本の電力事情とエネルギー政策、低炭素化社会実現のための取組、省エネ政策、各種の再生可能エネルギー技術の紹介と見学、その他、啓蒙・普及の為のエコタウン、環境ミュージアム、省エネハウス等の見学等、多くの役立つカリキュラムを準備して研修に臨んでもらいました。

研修に対する研修員からの評価も好評で、成果の産物としてのどのアクションプランも期待できるものでした。

3年間継続したこのコースは今回を持って終了しますが、再生可能エネルギーを導入して環境に優しい社会づくりに活かす事は益々重要になります。

日本での研修で得た知識を自国の低炭素化社会実現や電化率の改善等に活用して一日も早い低炭素化社会実現のために活かして頂くことを切に願っています。



電源開発(株)
若松総合事業所にて



九州電力(株)
メガソーラ
大牟田発電所にて

～「生活習慣の見直し」は、民生部門の省エネ推進の第一歩～

「民生部門の省エネルギー推進(B)」コース

コースリーダー 川口 健二

発展途上国における民生部門の省エネ推進支援を目的に、平成24年から3年間(年2回)実施した「民生部門の省エネルギー推進」の最終コースが、本年2月1日から7週間開講されました。

今回は東南アジア、中米、中東、大洋州の7ヶ国から10名の研修員が参加して、経済成長やライフスタイルの変化に伴って急増している民生部門のエネルギー(特に電気)需要への対応のヒントを求めて、研修に取り組みました。

オフィスビルや家庭の省エネを進めるための行政の取り組みと省エネ技術や再生可能エネルギーの活用等について講義・演習・見学を通じて学んだ彼らは、その成果をそれぞれの課題解決のアクションプランとして纏めました。それぞれの国のエネルギー事情や担当職務の違いを反映して、彼らの課題は様々でしたが、「民生部門のエネルギー消費は、国民の生活習慣や意識が大きく左右する。」という認識はほぼ全員が共有しているようで、大半の研修員がその改善への取り組みを具体的に整理していました。

彼らの熱意と習得レベルの高さを示すアクションプラ

ンの内容は、コース担当者に「大きなやりがい」を感じさせるものでした。

本コースは、本年度から「民生部門の省エネ技術コース」として新たな形でスタートしますが、研修員のニーズに沿った研修を提供できるように、この3年間の経験を活かしたいと考えています。



京都生協
(スーパーの省エネ事例見学)



アズビル
(オフィスビルの省エネ
事例見学)

～“気づき”による実践力向上を目指して!!～

「中南米地域 中小企業・地場産業活性化」コース

コースリーダー 三木 義男

当コースは、'07年度から開始し通算で今回は10回目の開催となります。今までに18か国112名の参加がありました。また、応募者が、定員の2倍強の人気コースとなっています。今回も12名の定員に対して32名の応募者がありました。

さて、今回のコースは、JICAの方針もあり「実践力向上」にフォーカスし、カリキュラムをリニューアルしました。その1点目は、「工場診断による企業提案方式」の導入です。これは、「理論を理解した上での実践訓練」です。具体的には、研修員が自ら企業視察で気づいた「良い点・改善点」をポストイットに書き、それをチーム毎にまとめて、訪問先の社長やスタッフに発表し、意見を伺うのです。2点目は、「魚を与えず、魚の釣り方を教える方式」(手段の前に目的を考える)の実践訓練です。国際的に経営品質向上の思考方法として定着している「戦略の3C」を応用した「組織プロフィール」を各人が作成することで、自組織の課題に気づくことで、組織的改善・改革点を探すのです。

これらの実践研修の結果として、ボリビアのサンドラさんからは、帰国後1か月後に活動報告がありました。また、

研修の閉講式でのドミニカ共和国のラモンさんからのスピーチも私達に取って非常に勇気づけられました。それは、「下田CDN、三木CLは、常に献身的で、我々を導きやる気を出させて下さいました。私たちの疑問に答えようと備えて下さり、…中略、実のところ私達にとって、お二人は、両親のようでした」と。



大山町
木の花ガーデンでの
野外学習後の集合写真



サンアクアTOTO
での社長・スタッフへの
工場診断発表会

下水道研修では「現場の労働安全作業」で大変お世話になっています

■株式会社 ケイ・イー・エス 様

〒806-0025 北九州市八幡西区東神原町3番31号

Tel: 093-644-0220

ホームページ <http://www.kes-21.co.jp/company/summary.php>

コースリーダー 末田 元



現場作業前の安全確認打合せ
作業担当者の打合せ会に参加する研修員

「下水道システム維持管理」コースでは、下水道維持管理を中心に勉強してもらいますが、施設を作るにしても維持管理をしていくにしても作業現場の安全管理は避けて通れない問題です。このようなことから、現場作業に非常に重要となる「現場作業時における安全管理」研修を株式会社KESさんに実施していただいています。

KESさんは、北九州地区を中心に、地域の市町村・自治体等の「水」に関わる事業を専門的に行っています。主要業務は上下水道施設の維持管理業務、環境・プラント事業、ソリューション事業（環境・プラント現場における機器の新設・取替、修理修繕等の実務作業など）です。これらの業務の一つとして、北九州市日明浄化センターの運転・整備等業務委託などを北九州市から受託し、センター内で長い間業務を行っておられます。機器の保守・点検整備などに熟知され、又労働安全に対しても深い経験を有しておられます。

今回の研修では、下水処理施設の曝気槽の底部に設置している水中攪拌機を床にあげ、点検、オイル交換などの作業をどのように安全管理をしながら実施してい

るかを学ばせていただきました。

現場作業に先立ち、まず会議室に作業責任者、作業者が集まり作業内容・作業手順・作業の分担説明や作業に伴う危険予知の打ち合わせが行われます。研修員はこの段階から参加します。

作業責任者が今回作業における安全作業心得を作業者に読ませます。10項目ほどある安全作業心得を1項目一人ずつ読ませます。例えば、一人が「現場では必ずヘルメットを着用し、アゴ紐を確実に結び頭部の保護を行うこと。」を読みます。この心得を研修員にも同様に読ませます（英語ですが）。次に二人目が、「クレーン作業は、運転は有資格者が行い、……」を読み上げ、同様に研修員もこの項目を読み上げます。研修員自らは実際に現場作業にはタッチしませんが、作業にかかわるという臨場感を感じてもらうためです。

このような事前ミーティングを済ませ現場に向かいます。現場では、作業責任者が研修員に対し作業内容の説明をリアルタイムで行ってくれますし、研修員も作業責任者にいろいろと質問を投げかけ安全対策の知識を吸収していきます。

この研修コースが冬の期間であることから、吹きさらば海岸沿いの寒い作業現場で研修が実施されることになります。作業責任者は実際の作業指示をしながら研修員に対する説明等大変な役をこなしながらの仕事です。毎回感謝しています。「現場実習を伴った講義は、安全対策を考えるうえで非常に重要であった」との研修員からのコメントもありました。ありがとうございます。

今後ともよろしくお付き合いいただきたいと思います。



作業中の安全対策を見学
保守点検のために吊り上げられた水中攪拌機



作業終了後の記念撮影
作業者8名の方の協力で研修が成り立っています

シンガポールとのビジネスチャンス拡大に向けて

技術協力部 部長専門員 宮田 利勝

成長を続けるアセアン地域の金融・物流の集積地として注目を浴びるシンガポール。今年末にはASEAN経済統合が予定されており、その重要度はますます増えています。

KITAでは本年2月に北九州市からの委託を受け、シンガポールとのビジネス交流の可能性について、日本能率協会主催の「プロセス産業向けASEAN販路拡大支援パッケージプログラム」に同行して調査を行いました。

シンガポールは1960年代から造船産業や石油化学産業が発展し、特に石油化学産業では一大クラスターが形成されています。そこでは人件費の高騰、電気・水道料金などの用役コスト高が深刻となってきた、高効率なプロセス設備や省エネ・環境設備に高い関心が寄せられています。

次に、同国は金融・物流が特に有名ですが、他にも石油化学産業などに関連する機械商社や販売会社も多く、広くASEAN地域への販売拠点となっていて、その商材が求められています。

また同国は用役・人件費の高騰という深刻な問題を抱えながらも、他国に比べて政治的リスクが少ない、優秀な人材が豊富、明確な法制度など安心できるビジネス環

境が整っていることは外国企業にとって大きなメリットでしょう。

この調査結果を踏まえて今後KITAは、省エネ・効率化などの最新技術・商品、プラント整備レベルアップのための技術・商品、その他シンガポールが取り組む重点事業（航空宇宙、医療など）の先端技術・商品などについてビジネス交流の支援を進めて参ります。



経済動向説明を聞く
経済発展のスピードが凄まじい



ポスターセッション
日本の先進技術・商品への
関心が高い

ベトナムのイメージが一変! ベトナムとの交流に感謝!!

濱田重工(株)のベトナム交流記

濱田重工株式会社 産機事業部 部長 安部 英行

私も濱田重工のベトナムとの交流は平成25年5月にKITAからJETRO地域間交流(RIT)事業(北九州-ハノイ、ハイフォン)について紹介を受けたことがきっかけでした。当社は中国、韓国との交流はありましたが、ベトナムは初めての経験でした。

「ベトナムを知ることから始めては」とのKITAの薦めで、まずは製缶品(鋼構造品)の製作見積もりから始めました。KITA経由で3社から見積もりが届き、思いのほか安くびっくりしました。ベトナム訪問はその年の9月、RIT事業の「ベトナム機械・金属産業ミッション」に参加し実現できました。短期間でしたが、商談会だけでなく事前に見積もりをいただいた企業への訪問で仕様の確認や作業現場の見学もできました。訪問企業の1社はJICA草の根技術支援事業で「5S」の指導を受けたとのことで、工場も整然としていて製品の出来具合もよく、少し指導を行えば満足できる製品ができると確信しました。

平成26年1月に初回の製作委託の契約、その後数回の打合わせや検査を経て4月には納期どおりにコンテナが門司港に到着、製品は満足できるものでした。対応いただいた方々は皆さん真面目で、こちらの要望も快く受け入れていただきました。当社のベトナムのイメージは一変、一挙に素晴らしいものとなった次第です。

その後2回目、3回目、4回目と取引量を増やしながら国

内供給用の製品の製作をお願いしております。今後はベトナム国内や東南アジア向けの事業展開も視野に、ベトナムとのビジネス交流を続けていきたいと思っております。



ハイフォン市での商談会 テレビ局の取材を受けました



初回の製作委託品
極めて良好な
出来栄でした



40FTコンテナでの輸送状況

国際親善報告

「春はバスに乗って」

KITA事務局事務課長 松元 肇子

啓蟄を迎えるというのに厚手のコートを羽織った研修員のみなさん、そして私たち職員は、3月5日の夕刻、スピナバスにいそいそと乗り込みました。その日、「西日本興業倶楽部(旧松本邸)の夕べ」に参加したのは、メカトロニクス・ロボット実践技術、産業環境対策、生産性向上のための保安全管理の3コース、あわせて23名の研修員のみなさんとコースリーダーの方3名でした。

松本邸には瀟洒な洋館と落ち着いた趣の日本館が建っており、通常はどちらにも入場することはできません。邸宅の造りや中の調度品は重厚で美しく、案内のガイドと通訳の方の要を得た説明を聞いていると、この邸宅が、明治以降怒濤の勢いで隆盛を極めていった日本のシンボルのように感じたのは、私だけではなさそうでした。

ディナーには、食材としてハラルフードも多用されベジタリアン料理も潤沢に用意されていました。ひときわ人気のあったのは巨大なマグロの兜煮でした。係の方がテーブルの横に立ち、大きなスプーンで肉をこそぎ取ってお皿に入れてくださるのですが、たちまち行列ができ、私たちが並んだ頃には、兜はすっかり骨だけになってお皿に座っていました。研修員の、知識にとどまらない文化や食への好奇心を垣間見たような気がしました。

ひとしきり食べたり飲んだりしたあと、日本館へ移動し、茶道の伊達先生とお弟子さんに、お茶をたていただきました。毎回ボランティアで、茶の湯の席を設けていただき、茶の湯の歴史を紐解いてくださいます。

その日は、研修生からの質問が絶えませんでした。質問は茶の湯の歴史や考え方に始まり、茶の湯の席では人のそばを歩くときになぜ立って歩かず、両腕を使って座った姿勢のまま擦るように移動するのかという質問まで飛び出しました。座っている人のそばを立てて歩くと、邪魔になるからという答えを聞き、質問した当の研修員はすぐにそれを理解したようでした。理解したばかりでなく、母国の生活様式と比べ、そのあまりの違いを感じていたように思えました。外国を訪れ、その国の文化の深部に触

れるということは、簡単なことではありません。限られた滞在時間の中で、もてなしの気持ちとともに文化のエッセンスを体験できるということは、本当に大事なことであったと改めて感じます。そのアフリカの研修員の彼は、一瞬、日本とアフリカの遠さを感じたかもしれませんが、お互いの文化を理解し尊重することで、いくらでも近くなると、そうも感じたろうと思います。

イベントの最後にビンゴゲームを開催し、研修員のみなさんには童心に返ってもらったのですが、ささやかな賞品を手感激して喜んでくれる姿を見るのは、たいへんうれしいことでした。賞品の壁飾りの日本女性は何者かと聞かれたので、「八百屋お七」だと取り繕ったのですが、彼らの好奇心はいたるところに発揮され、時々感動させられます。

私たちは、9時に再び現れたスピナバスに乗り込み、旧松本邸を後にしました。

パソコン、アミューズメントパーク、コジマデンキ、ハイテク、ジドウシャ。。。そのようなものに代表される日本文化の底には、重厚で揺るぎのないものがあるということを私たちは伝えたかったのですが、おそらくそれはうまくいったと感じられました。



研修成果を祈って乾杯



初めての煎茶と干菓子を試した後で

KITA人事異動

退 任

副理事長	工藤 和也(平成27年3月31日付)
研修コースリーダー	篠原 一久(平成27年3月31日付)
研修コースリーダー	内藤 修治(平成27年3月31日付)
事務局調整課長	金子 滋夫(平成27年3月31日付)
事務局事務課長	豊田めぐみ(平成27年1月31日付)

新 任

研修コースリーダー	井戸垣 敏(平成27年4月 1日付)
事務局調整課長	河野 賢司(平成27年4月 1日付)
事務局事務課長	松元 肇子(平成27年4月 1日付)

KITA設立35周年記念式典を開催

専務理事・事務局長 藤原 直捷

1980年(昭和55年)7月14日、小倉北区毎日会館大ホールで、北九州青年会議所、北九州商工会議所、西日本工業倶楽部の三団体が「財団法人北九州国際研修協会 Kitakyushu International Training Association 略称KITA」(1992年～H4年に北九州国際技術協力協会と改称)の設立総会を開き、北九州に蓄積した産業技術の途上国への移転を目指すKITAが誕生しました。以来35年間、KITAは国際技術移転の歩みを緩めることなく進めてきたところです。その技術移転の範囲は151カ国に達し、研修員も8千名に近づいています。スタート時に際しての設立三団体のKITAに対する熱い思いと献身的な活動により資金的な基盤が確立され、産学官の協力体制が整備されたことで初動時の活動が円滑に推進でき、その後のKITA発展の道が切り拓かれました。

古野理事長の挨拶に続いて、所用でご欠席の北九州市北橋市長のご祝辞を梅本副市長にご紹介して頂くとともに梅本副市長ご自身のご祝辞も頂戴し、さらにJICA九州国際センターの井崎所長にご祝辞を頂いて35周年記念式典は始まりしました。

古野理事長はKITAの近況とKITA運営基本指針の報告、そして皆様への謝意を表して下記のように挨拶致しました。



理事長挨拶



感謝状の授与

「1980年KITA発足以来、多くの皆様のご支援とご尽力を頂き、お陰様で35周年を迎えることができたことを心より感謝申し上げます。

KITA発足以来、我々は、出資団体及び個人605、研修協力機関330、そして多くのコースリーダーや講師の皆さんに支えられながら、Volunteer Spiritの元、今日まで活動してまいりました。以来昨年度迄で、研修参加国151ヶ国、7,839名の参加を数え、約2,000名の研修員のネットワーク形成に至るまでになりました。まさに北九州市のかけがえのない人的財産となりました。

H24年4月1日より公益財団法人として、再スター

トし、透明性、公正性の確保が義務付けられ、公益に供する法人としての性格付が明確化しました。

KITAは、国際研修事業、技術協力、国際親善の3事業から構成され、「KITAの財産づくり」と、「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」の追求を基本指針とし、この指針に基づいて、2年に1回業務方針を作成し、活動してきました。

今日、事業環境の悪化を踏まえ、KITAマスタープランに着手しています。KITAブランドの形成として、研修国のニーズ把握、実績把握に基づいたソリューションを提供しOutcomeの実現を目指すと共に、地元中小企業のグローバル展開の支援とWin-Winの達成をめざし、収益事業も取り込む方向で、黒字体質化を目指しています。

本日は、これまでのご支援ご協力に感謝するために、感謝状と活動状況DVDを贈呈させていただきたいと思ひます。

最後になりましたが、北九州の、ひいては日本の価値を上げるために、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶といたします。」



懇親会乾杯の音頭



35周年記念DVDの映写

この35年間に非常に多くの方々に多大なるご指導・ご協力を賜りそのすべての方々に感謝の意を表しなければならないところを、式場の関係でやむを得ず限られた方々に代表してご参列をお願いし、感謝状を理事長からさしあげることになりました。また、記念に作成したKITA活動状況DVDも併せてお受け取り頂きましたが、ご参列の皆様方にはこの式典の時間をお借りしてDVD撮影をご鑑賞頂きました。

KITAの評議員、理事の役員等を含め約50名が参列する狭い式場でありましたが、ご参列の皆様方の暖かい心で会場には式典を祝う雰囲気満ちて、これからのKITAへのさらなるご支援の力を頂戴できたことに、主催者としては深い感謝の意を新たにいたしました。

KITA
ニュース

No.43 (第43号)

2015年7月発行
(1月・7月発行)

発行：公益財団法人北九州国際技術協力協会

編集発行人：事務局長 藤原 直捷

〒805-0062 北九州市八幡東区平野一丁目1番1号 国際村交流センター4階
TEL:093-662-7171 FAX:093-662-7177 E-mail:info@kita.or.jp

●右記Web site(KITAホームページ)には、KITAのご案内、活動、過去のKITAニュースなどを掲載していますのでご覧下さい。

KITA

検索

カチッ!

<http://www.kita.or.jp/>